

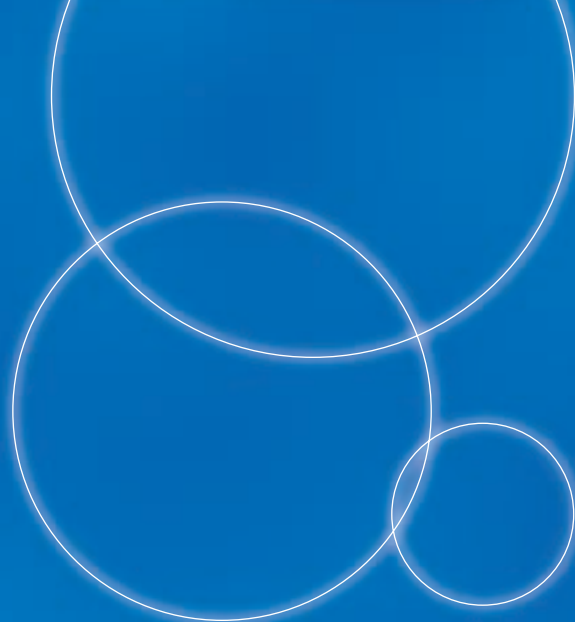
PILLAR

PILLAR REPORT

第57期事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

日本ピラー工業株式会社



経営理念

1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。

目次

株主の皆様へ	2	財務ハイライト(単体)	9
中長期的な経営戦略	3	財務諸表(単体)	10
営業の概況	3・4	トピックス・ピラーニュース	11・12
財務ハイライト(連結)	5・6	株式情報	13
財務諸表(連結)	7・8	会社情報	14

株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第57期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の
事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。
当社グループは、「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様
から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を
可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様の利益につながる
ものと考えております。

そのため、創業以来追求してきた当社グループ固有の「流体の
漏れを止める技術」を活用し、独創的で高品質な製品を提供する
ことでお客様ニーズに応え、また、省資源と安全でクリーンな地球
環境づくりに貢献してまいります。

今後とも法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に
努めるとともに、事業環境の変化に迅速に対応し、新しい価値を
提案・提供できる体制を構築してまいります。

厳しい経営環境のなかではありますが、2004年4月には中期
経営計画「Challenge III」を策定し、目標達成に向けて全社一丸と
なって取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い
申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 岩波清久

中長期的な経営戦略

当社グループは、メカニカルシールやグランドパッキンなどの製品を産業機器業界向けの安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新市場の開拓、新用途開拓、新製品の開発、海外生産体制の確立ならびに海外市場での受注活動にも積極的に取り組んでまいります。また、国内市場ではシールエンジニアリングサービスの向上により補修体制の更なる充実を目指してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのピラフロン製品は市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野として捉え、市場の変化に迅速に対応できる体制を整え、海外市場も含めた販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

さらに、今後成長が見込める食品・バイオ・メディカル、新エネルギー、デジタル機器、自動車関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、研究開発体制を充実すると同時に、当社グループ固有のコア技術に新たな技術が付加できるような技術導入、共同研究などを推進し、次期の新市場づくりを目指してまいります。

また、国内外の生産子会社や関連会社との連携を強化して生産品目、調達品目を拡充することにより、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。さらに、原材料価格の上昇を吸収するため、製品や設計の標準化、原材料調達形態の見直し、間接部門の効率化など業務全般の効率化を推進し、一層のコストの削減を目指す考えであります。

営業の概況

◎当社グループの営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は半導体・液晶関連業界の堅調な推移、民間設備投資の回復基調の持続、輸出の拡大など全般的に緩やかな景気の回復基調が持続いたしました。しかし、秋以降は、輸出の減速や原油をはじめとする素材価格の高騰、IT・デジタル関連製品の在庫調整などにより景気の減速、停滞局面が続くなど企業を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような環境のなか、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、主力の電力業界、石油精製・石油化学業界における一部の環境関連投資を除き、依然設備投資の抑制ならびに保守費用の削減基調が続いており、総じて低調に推移いたしました。また、東南アジア向けの海外プラント市場では一部に新規のプラント建設などの動きがでてきておりますが、従来以上に受注獲得に向けて価格競争が激化するなど、依然厳しい市場環境が続いております。

一方、もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、デジタル家電や次世代カメラ付き携帯電話などの需要が活発化し、年度前半は堅調に推移いたしました。しかし、年度後半はIT・デジタル関連製品の在庫調整に伴い、半導体・液晶製造装置向け受注が急速に減少し、厳しい状況が続いております。

中期経営計画

「Challenge III」

事業構造の变革

新市場の開拓
第3の柱樹立（新製品・新事業の確立）
製品戦略・事業戦略の明確化

意識の变革

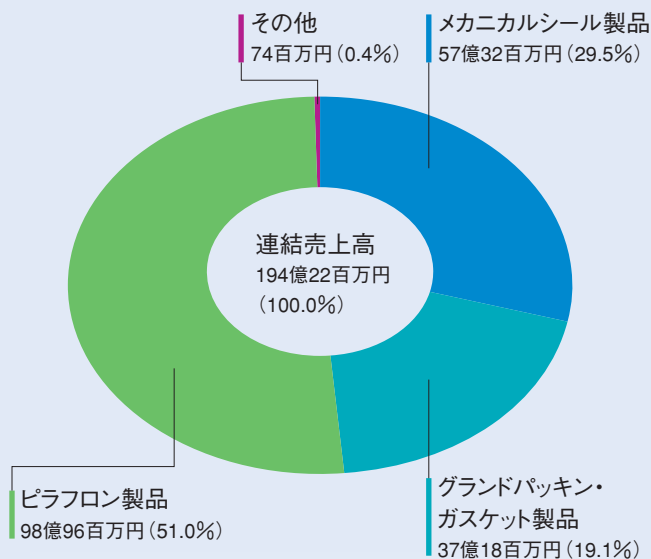
コミットメント経営
コスト意識・危機意識・時間意識（スピード）
コスト構造の改革 業務の効率化

行動の变革

スピード、プロセス重視
評価システムの変革

このような経営環境のなかで、当社グループは営業、技術、生産が一体となって新市場の開拓、新規受注の獲得に鋭意努力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は194億22百万円（前期比8.3%増）となりました。利益面では原材料価格の上昇や、お客様からの値下げ要請、受注獲得に向けての価格競争が激化いたしました。半導体・液晶製造装置向けピラフロン製品の操業度が向上したことに加えまして、調達コストの削減、業務の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は28億47百万円（前期比82.2%増）、経常利益は28億63百万円（前期比85.1%増）、当期純利益につきましては、16億83百万円（前期比343.8%増）となりました。

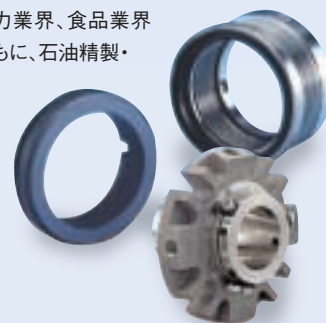
部門別売上高構成比 [連結]



◎ 部門別営業の概況 [連結]

MS 製品部門 (メカニカルシール製品部門)

海外プラント案件の獲得や電力業界、食品業界向けに受注活動を強化するとともに、石油精製・石油化学業界の二酸化炭素や硫黄分削減に向けての環境関連投資需要の獲得、半導体・液晶関連業界向けの新用途開拓に積極的に対応いたしました結果、売上高は57億32百万円（前期比12.2%増）となりました。



GP 製品部門 (グランドパッキン・ガスケット製品部門)

電力業界、ケミカル業界の設備投資抑制、定期検査の延長、保守費用の削減に加え価格競争が激化するなかで、ノン・アスベスト製品の積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は37億18百万円（前期比11.4%増）となりました。



PF 製品部門 (ピラフロン製品部門)

半導体・液晶製造装置関連製品は、受注獲得に向け価格競争が激化するなか、顧客層の拡大を目指し新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました結果、売上高は98億96百万円（前期比5.2%増）となりました。

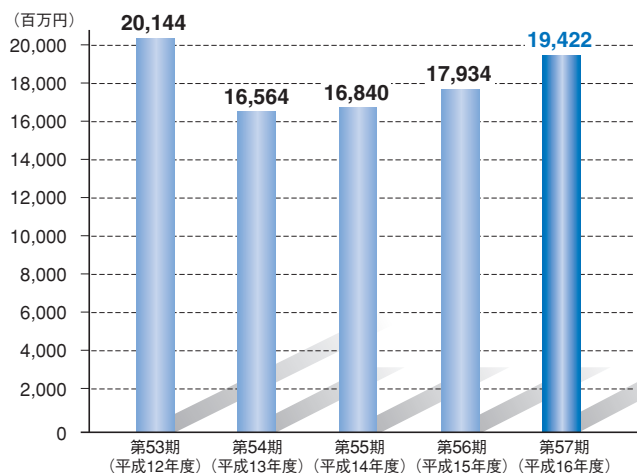


その他部門 (不動産賃貸)

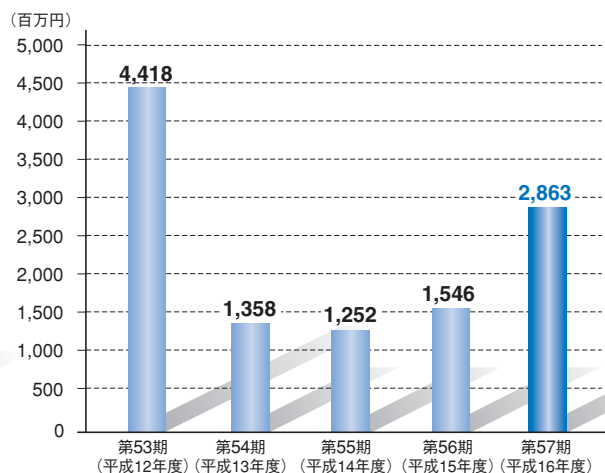
その他部門の売上高は、74百万円（前期比0.9%減）となりました。

財務ハイライト(連結)

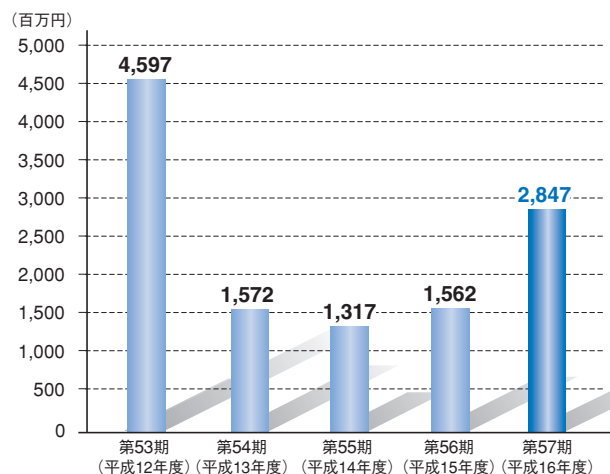
[売上高]



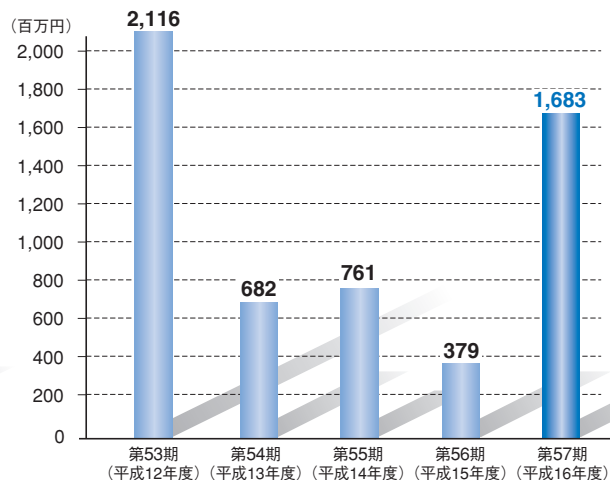
[経常利益]



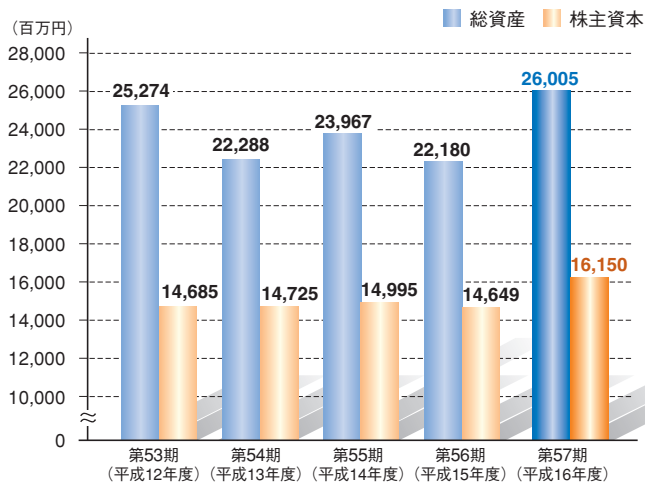
[営業利益]



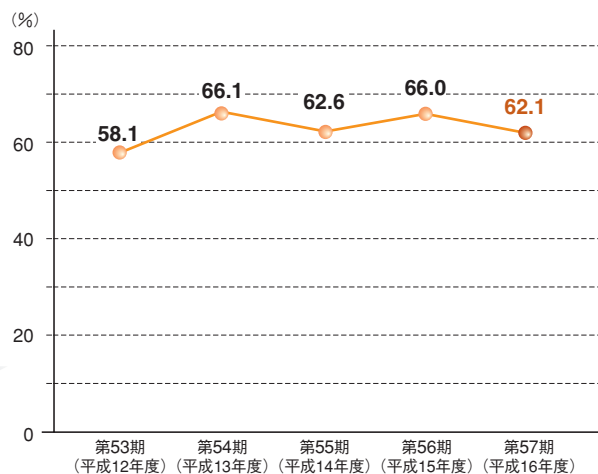
[当期純利益]



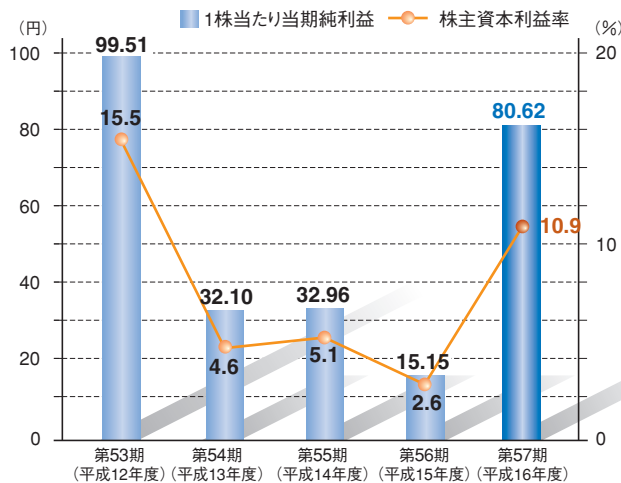
[総資産・株主資本]



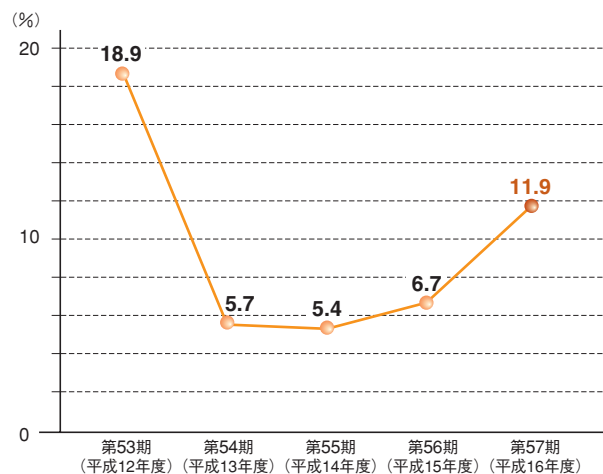
[株主資本比率]



[1株当たり当期純利益・株主資本利益率 (ROE)]



[総資産経常利益率]



財務諸表（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,419	11,327
現金及び預金	2,450	1,640
受取手形及び売掛金	8,260	7,822
有 価 証 券	1,826	9
たな卸資産	1,460	1,490
繰延税金資産	379	297
そ の 他	56	77
貸倒引当金	△ 14	△ 10
固 定 資 産	11,586	10,853
有 形 固 定 資 産	8,476	7,981
建物及び構築物	4,617	4,231
機械装置及び運搬具	1,541	1,624
土 地	1,726	1,726
建設仮勘定	348	96
そ の 他	242	302
無 形 固 定 資 産	151	209
投資その他の資産	2,957	2,663
投資有価証券	1,894	1,509
繰延税金資産	654	721
そ の 他	633	654
貸倒引当金	△ 225	△ 221
資 産 合 計	26,005	22,180

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	5,376	5,162
支払手形及び買掛金	1,865	1,858
短 期 借 入 金	737	1,363
未払法人税等	940	149
賞与引当金	562	502
そ の 他	1,270	1,288
固 定 負 債	4,453	2,347
社債及び長期借入金	2,539	397
退職給付引当金	1,468	1,527
役員退職引当金	387	366
そ の 他	57	56
負 債 合 計	9,830	7,510
少 数 株 主 持 分	25	20
資 本 の 部		
資 本 金	3,262	3,262
資 本 剰 余 金	3,062	3,027
利 益 剰 余 金	9,948	8,647
その他有価証券評価差額金	417	362
為替換算調整勘定	△ 40	△ 43
自 己 株 式	△ 499	△ 606
資 本 合 計	16,150	14,649
負債・少数株主持分及び資本合計	26,005	22,180

(百万円未満の端数は切捨てて表示しています。)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売 上 高	19,422	17,934
売 上 原 価	12,361	12,266
売 上 総 利 益	7,060	5,668
販売費及び一般管理費	4,212	4,105
営 業 利 益	2,847	1,562
営 業 外 収 益	117	110
受取利息及び配当金	25	20
持分法による投資利益	—	20
そ の 他	92	69
営 業 外 費 用	102	125
支 払 利 息	24	27
固定資産除却損	22	50
社債発行費償却	18	—
投資有価証券評価損	12	—
ゴルフ会員権評価損	2	3
そ の 他	21	44
経 常 利 益	2,863	1,546
特 別 利 益	10	43
貸倒引当金戻入益	10	43
特 別 損 失	31	572
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	27	26
投資有価証券売却損	—	293
関係会社出資金売却損	—	252
税金等調整前当期純利益	2,841	1,017
法人税、住民税及び事業税	1,203	599
法人税等調整額	△52	34
少数株主損益	6	3
当 期 純 利 益	1,683	379

(百万円未満の端数は切捨てて表示しています。)

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,027	3,027
資本剰余金増加高	35	—
自己株式処分差益	35	—
資本剰余金期末残高	3,062	3,027
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,647	8,668
利益剰余金増加高	1,683	379
当期純利益	1,683	379
利益剰余金減少高	382	400
配当金	324	340
役員賞与	58	60
利益剰余金期末残高	9,948	8,647

(百万円未満の端数は切捨てて表示しています。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,395	△ 895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	△ 963
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 19
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	813	△ 1,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	2,470
現金及び現金同等物の期末残高	2,118	1,305

(百万円未満の端数は切捨てて表示しています。)

■連結の範囲および持分法の適用

国内	東京ビラー(株) 北陸ビラー(株) 中部ビラーサービス販売(株) ビラーサービス販売(株) ビラーエンジニアリングサービス(株) 関東ビラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ビラーエンジニアリングサービス(株)*1 エスビイ工業(株) 日高精工(株) 日本ビラー九州(株)*1 ビラー産業(株) エスビイ産業(株)*1
海外	台湾ビラー工業(株) 日本ビラーシンガポール(株) 日本ビラーアメリカ(株)*1 蘇州ビラー工業有限公司*1 韓国ビラー工業(株)*2

(注)無印：連結子法人等

*1：非連結子法人等で持分法非適用会社

*2：関連会社で持分法非適用会社

財務ハイライト(単体)

売上高

184億64百万円(前期比12.9%増)

営業利益

23億21百万円(前期比107.3%増)

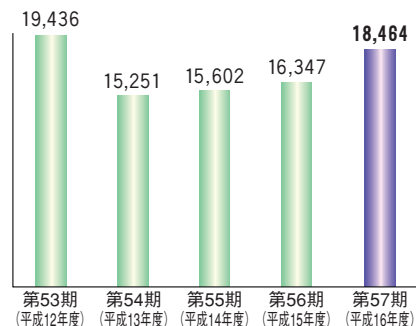
経常利益

24億54百万円(前期比107.0%増)

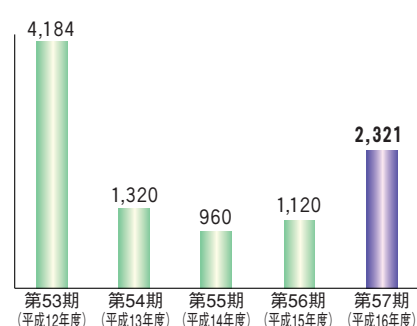
当期純利益

14億18百万円(前期比101.3%増)

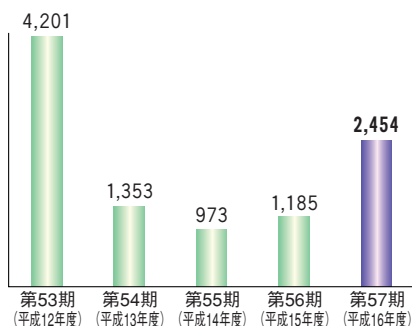
【売上高】(百万円)



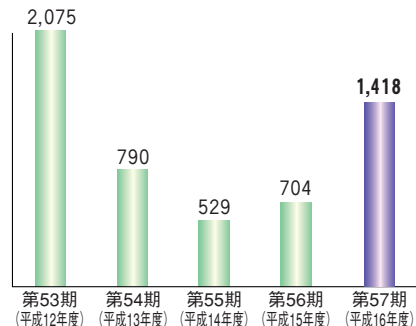
【営業利益】(百万円)



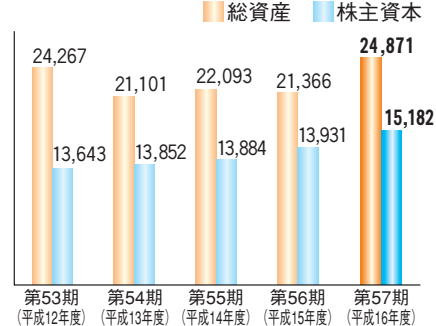
【経常利益】(百万円)



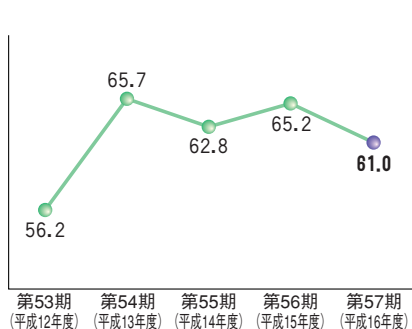
【当期純利益】(百万円)



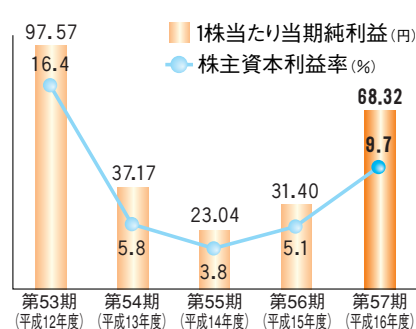
【総資産・株主資本】(百万円)



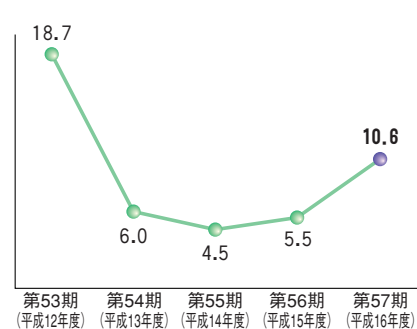
【株主資本比率】(%)



【1株当たり当期純利益・株主資本利益率(ROE)】



【総資産経常利益率】(%)



財務諸表(単体)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	13,192	10,340
固 定 資 産	11,678	11,025
有形固定資産	6,990	6,492
無形固定資産	148	204
投資その他の資産	4,539	4,329
資 産 合 計	24,871	21,366
負 債 の 部		
流 動 負 債	5,311	5,159
固 定 負 債	4,377	2,275
負 債 合 計	9,689	7,435
資 本 の 部		
資 本 金	3,262	3,262
資 本 剰 余 金	3,062	3,027
利 益 剰 余 金	8,941	7,887
その他有価証券評価差額金	415	361
自 己 株 式	△499	△606
資 本 合 計	15,182	13,931
負 債 及 び 資 本 合 計	24,871	21,366

(百万円未満の端数は切捨てて表示しています。)

配当政策

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

利益配当金

当期は、1株につき8円の普通配当に、2円の創業80周年の記念配当を加え、1株につき10円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき18円となります。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営 業 収 益	18,464	16,347
売 上 高	18,464	16,347
営 業 費 用	16,143	15,227
売 上 原 価	12,484	11,731
販売費及び一般管理費	3,658	3,496
営 業 利 益	2,321	1,120
営業外損益の部		
営 業 外 収 益	227	176
営 業 外 費 用	95	110
経 常 利 益	2,454	1,185
(特別損益の部)		
特 別 利 益	—	248
特 別 損 失	148	279
税引前当期純利益	2,305	1,154
法人税、住民税及び事業税	989	430
法人税等調整額	△101	19
当 期 純 利 益	1,418	704
前 期 繰 越 利 益	3,685	3,352
中 間 配 当 額	162	170
当 期 未 処 分 利 益	4,941	3,887

(百万円未満の端数は切捨てて表示しています。)

利益処分

(単位:円)

科 目	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	4,941,927,784	3,887,123,036
固定資産圧縮積立金取崩額	981,409	502,941
合 計	4,942,909,193	3,887,625,977
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	204,492,290	162,156,376
(1株につき10円)		(1株につき8円)
役 員 賞 与 金	32,000,000	40,000,000
(うち監査役賞与金)	(2,870,000)	(2,900,000)
次 期 繰 越 利 益	4,706,416,903	3,685,469,601
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	35,358,459	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	35,358,459	—

(注)平成16年12月10日に162,130,880円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

熊本県に新工場完成。 地域の顧客ニーズにお応えしていきます。

当社は、2004年12月、熊本県菊池郡合志町にあるくまもと第二テクノパーク内に半導体・液晶製造装置向けピラフロン製品の製造工場を建設いたしました。1階の工場部分は、約1,000㎡のクリーンルームを備え、2階部分は事務・管理室として機能しています。また、熊本市内に拠点を設けていた九州支店も、合わせて新工場内に移転いたしました。同パーク内には、半導体関連メーカーが進出しており、当社としましても、生産と営業が一体となってお客様のニーズに素早く対応し、新しい事業基盤としての発展に努めてまいります。



◎施設概要

【所在地】熊本県菊池郡合志町福原1-25

【敷地面積】13,464㎡

【延床面積】4,110㎡

【生産品目】半導体・液晶製造装置向け
ピラフロン製品

H-II Aロケット部品に、当社製品が使用されています。

独立行政法人「宇宙航空研究開発機構」(JAXA)は、2005年2月26日18時25分、種子島宇宙センターからH-II Aロケット7号機の打上げに成功した、と発表しました。

この成功で日本は、ロケット技術において欧米やロシアと肩を並べるに至りました。今後、宇宙開発は、気象用や放送用の人工衛星の打上げ、あるいは宇宙ステーションへの資材搬送など、多様なニーズの広がりが期待されます。

このH-II Aロケットのエンジンバルブの部品として、当社のピラフロン製品が使用されています。宇宙ロケットのエンジンバルブは過酷な条件下で使用されるため、高度なクオリティが要求されます。当社製品が使用されているのは、長年培ったシーリング技術が評価されたからだといえるでしょう。



サービスの向上を目指し、山口県に新会社を設立。

2005年3月、当社は山口県周南市に100%出資の子会社「山陽ピラーエンジニアリングサービス株式会社」を設立いたしました。山口県周南市は、海岸線に沿っての徳山地域や、大規模化学工業が立地する新南陽地域、宇部市の工業地帯にも近いため、これらの地域のお客様に対しての素早い対応やシールエンジニアリングサービスの向上を目指し、事業の更なる拡大を図ってまいります。

◎会社概要

【商号】山陽ピラーエンジニアリングサービス株式会社

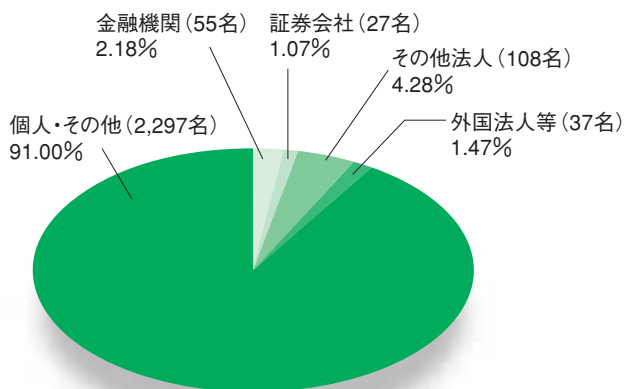
【所在地】山口県周南市大字徳山3391番地の1

【主な事業内容】メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケット、ピラフロン製品の販売及びサービス

【営業開始日】2005年4月1日

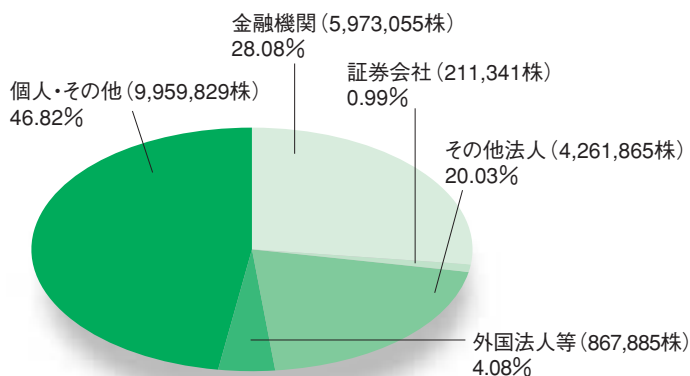
株式情報 (平成17年3月31日現在)

所有者別株主分布



合計:2,524名 100.00%

所有者別株式分布



(注)自己株式824,746株は「個人・その他」に含まれています。

合計:21,273,975株 100.00%

株式の状況

会社が発行する株式の総数 40,352,000株
発行済株式総数 21,273,975株

株主数 2,524名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社ロックウェーブ	1,020	4.79
岩波 清久	869	4.08
日本ピラー工業取引先持株会	771	3.62
明治安田生命保険 相互会社	700	3.29
株式会社みずほ銀行	692	3.25
株式会社三井住友銀行	692	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	668	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	585	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	439	2.06
ダイキン工業株式会社	400	1.88

(注)当社は、自己株式824千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

会社情報

(平成17年3月31日現在)

会社概要

商号	日本ピラー工業株式会社 NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
本社	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
創業	1924年(大正13年)5月
設立	1948年(昭和23年)5月
代表者	取締役社長 岩波 清久
資本金	32億62百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部
従業員数	495名
事業内容	メカニカルシール、グランドパッキン・ガasket、 ピラフロン(ふっ素樹脂製品)等 流体制御関連機器製品の製造販売

役員一覧

取締役社長	岩波 清久	取締役	真鍋 賢司
専務取締役	加茂 建二	取締役	大崎 真仁
常務取締役	坪根 巖	取締役	鷺田 尚毅
常務取締役	大場 寛二	取締役	青山 博
常務取締役	市川 士郎	常勤監査役	糸井 重成
取締役相談役	岩波 薫	常勤監査役	小屋敷忠士
取締役	中川 威雄*	監査役	嶋本 康夫**
取締役	宮原 宣武	監査役	門屋 明**

* 取締役 中川 威雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

** 監査役 嶋本康夫、門屋 明の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

主要事業所

本社	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL (06) 6305-1781
三田工場	〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541-1 TEL (079) 567-2121
福知山工場	〒620-0853 京都府福知山市長田野町2-66-3 TEL (0773) 27-7871
九州工場	〒861-1116 熊本県菊池郡合志町福原1-25 TEL (096) 292-4524
東京支店	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2(富国生命ビル) TEL (03) 3508-1611
横浜支店	〒231-0012 横浜市中区相生町6-113(桜木町ANビル) TEL (045) 201-1361
名古屋支店	〒461-0005 名古屋市東区東桜1-4-13(アイ高岳ビル) TEL (052) 962-7861
京都支店	〒600-8482 京都市下京区堀川通綾小路下る綾堀川町293-1(堀川通四条ビル) TEL (075) 353-4335
大阪支店	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL (06) 6302-5201
神戸支店	〒673-0898 明石市樽屋町1-29(日工住友生命ビル) TEL (078) 914-6654
広島支店	〒733-0012 広島市西区中広町3-4-1(ニュー三進ビル) TEL (082) 231-4255
九州支店	〒861-1116 熊本県菊池郡合志町福原1-25 TEL (096) 292-4511

株主メモ

決算期日 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502
(お問合せ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国本・支店
野村証券株式会社 全国本・支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、
次のUFJ信託銀行の電話および
インターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

公告掲載紙 日本経済新聞

当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載しております。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.pillar.co.jp/>



この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。
印刷には地球にやさしい植物性大豆油インクを使用しています。